

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：京田辺市

1. 平成28年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	第3次京田辺市総合計画「まちづくりプラン」や「京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン・総合戦略）」に掲げた施策を着実に推進するため、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間として、「京田辺市新行政改革プラン」を策定し、本市を取り巻く課題に対応しつつ、「市民と行政とのパートナーシップの構築」、「より質の高い行政サービスの提供」、「効率的な行財政運営」の3つの項目に取り組んでいる。
	成果	成果	「京田辺市新行政改革プラン」の初年度である平成28年度において、「市民と行政とのパートナーシップの構築」の分野では、住民による避難所運営訓練の実施や高齢者による介護や子育ての分野での地域貢献の実施等、住民によるまちづくりが推進され、「より質の高い行政サービスの提供」の分野では、受益者負担の見直しの一環として粗大ごみの有料化を実施し、サービスの公平性を確保するとともに、「効率的な行財政運営」においては、各種手当等の見直しや賦課徴収経費の削減の実施により、歳出の削減に努めた。
	問題点	問題点	北部地域や南部地域における大規模な住宅地開発により人口増加が続くとともに、新たな国土軸となる「新名神高速道路」の城陽・八幡京田辺間が開通し、さらには北陸新幹線の京都・大阪間について、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、本市（松井山手）付近を経由する京都府南部ルートが適切であるとされる一方、多様化する住民ニーズに応えつつ、将来的な財政的負担に備えるため、新たな財源の確保、歳出の削減に努める必要がある。
今後の取組	中・長期的な市町村の課題	中・長期的な市町村の課題	本市では、これまで小中学校の耐震改修など、市民の安全安心のための施策を最優先で実施してきたが、「まちづくりプラン」に掲げられた地域発展の核となる公共施設が未整備であるとして、市南部の地域コミュニティ活動拠点や市全体の生涯学習拠点となる施設の建設を求める市民の声が高まっている。 さらに、ごみ焼却施設の老朽化に伴う更新や、年少人口のさらなる増加に伴う小学校の建設、増改築などの課題があるが、今後直面する人口減少や
	中・長期的な市町村の取組目標	中・長期的な市町村の取組目標	京田辺市行政改革推進本部において新行政改革実行計画のプログラムの進歩状況や成果を把握しながら、市有財産の活用などの自主財源の確保、歳出の抑制、事務事業の効率化及び適正化、民間委託の推進、職員の能力を発揮できる環境づくりに取り組み、効率的な行財政運営に取り組む。
	目標達成に向けた具体的な取組	目標達成に向けた具体的な取組	市中部の優れた利便性を備えた田辺北地区において、文化施設と公共施設の機能を持つ複合型公共施設の建設に向けて、文化施設としての機能、また行政サービス機能について望ましい機能の調査、検討を行い、コンパクトシティの中核的な存在となる施設の整備に向けた取組を進める。 また、ごみ処理施設については枚方市との広域化により後継施設の建設に係る市負担分の軽減を図る。
事業実施による効果について			
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
複合型公共施設機能（文化・行政）検討事業	複合型公共施設の整備に向け、文化ネットワークの中心的な拠点となる文化施設及び導入が望ましい行政サービス機能について、調査研究を行った。	・文化施設検討業務 4,968千円 ・行政サービス機能検討業務 1,996千円	施設整備に必要な機能の検討段階のため、効果額は不明であるが、各種施設の複合化整備によるスケールメリットにより、複合化の対象となる可能性のある施設に係る維持管理経費について、削減効果が見込める。

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。